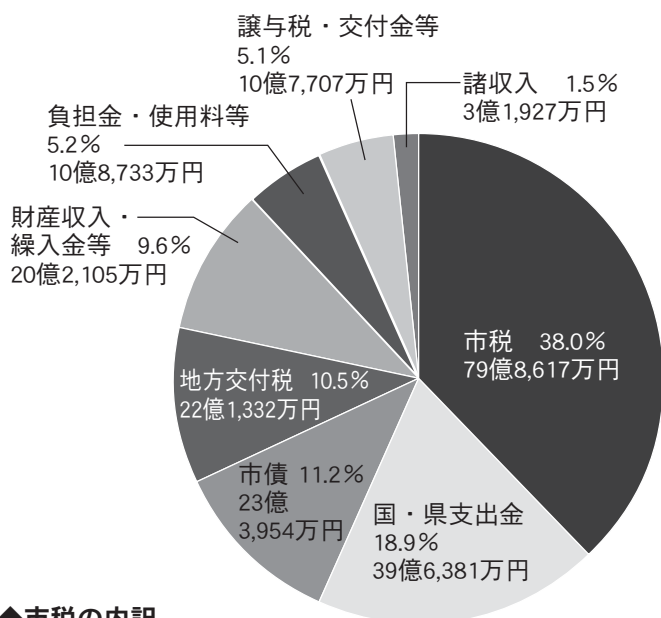


やすの家計簿

市では1年間にどれだけの予算を使って、どのような事業をしているのかを市民の皆さんにお知らせしています。今回は平成28年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日）の決算の状況などについて説明します。なお、平成28年度の決算は、9月22日の第4回市議会定例会本会議において、一般会計が不認定となりましたが、決算自体に変更はありません。特別会計および企業会計の決算は認定されました。

平成28年度の一般会計決算

歳入総額 210億756万円（対前年比86.35%）



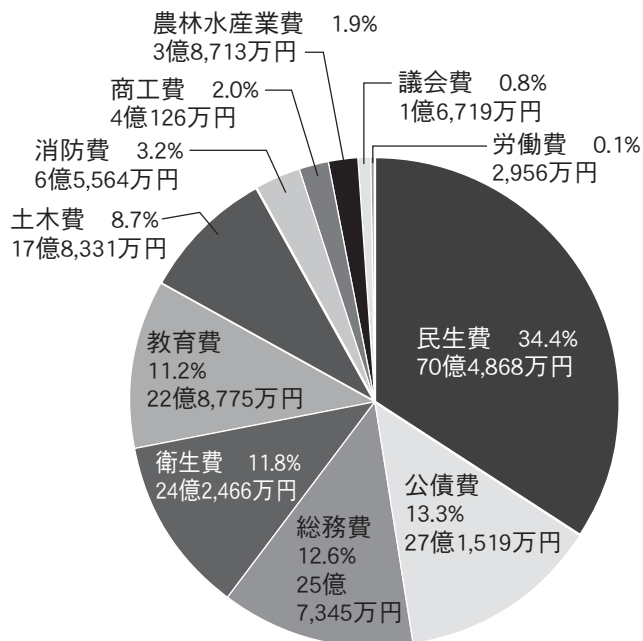
◆市税の内訳

項目	金額
市民税	35億5,977万円
固定資産税	39億9,380万円
たばこ税	3億898万円
軽自動車税	1億2,361万円

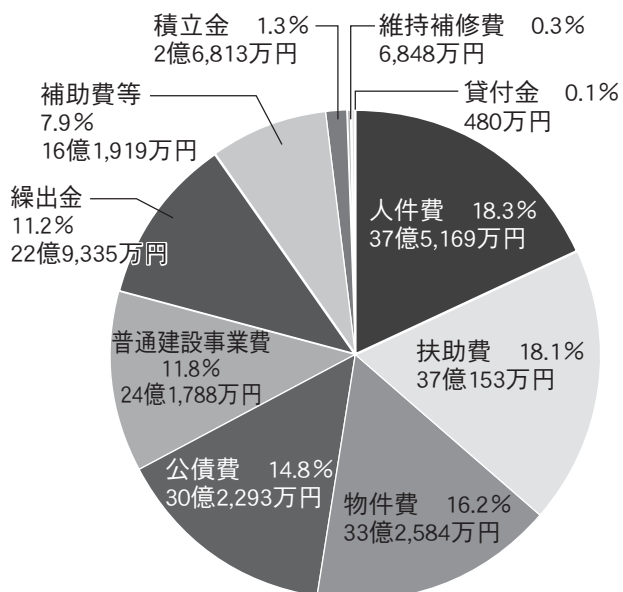
用語解説

市 税	市に納められる市民税や固定資産税などの税金
市 債	市が公共事業等を行うための財源として国や金融機関から借り入れたお金
国・県支出金	市が行う特定の事業に対する財源として国や県から入る補助金などのお金
地方譲与税・交付金等	国税や県税などの徴収金の一部を、市に譲与または交付されるお金
負担金・使用料等	学校給食費、保育所の保育料、市営住宅使用料など利用・使用に係るお金
財産収入・繰入金等	市有地の貸付収入や預金利子、基金（積立）からの取崩しなどのお金
諸収入	他の収入に含まれないもので、文化・スポーツ振興事業収入などのお金

歳出総額 204億7,382万円（対前年比86.08%）



性質別歳出



● 平成28年度の特別会計決算 ●

会計名	予算額	収入済額	支出済額	差引
国民健康保険事業	57億2,047万円	55億6,317万円	54億3,510万円	1億2,807万円
後期高齢者医療	5億1,024万円	5億1,870万円	5億 649万円	1,221万円
介護保険事業	37億6,282万円	36億7,627万円	36億5,340万円	2,287万円
地域医療振興資金貸付事業	7,450万円	7,450万円	7,450万円	0万円
下水道事業	22億4,105万円	21億1,607万円	17億6,337万円	3億5,270万円
墓地公園事業	1,884万円	1,857万円	1,758万円	99万円
基幹水利施設管理事業	1,388万円	1,388万円	1,386万円	2万円
工業団地等整備事業	15億2,348万円	15億2,348万円	15億2,341万円	7万円
土地取得	3億 991万円	3億 774万円	3億 774万円	0万円
水道事業 ※収益的収支を計上しています	収入：9億6,625万円 支出：9億2,245万円	9億7,826万円	8億8,689万円	9,137万円

※端数処理により差引の計算が合わない場合があります。

● 基金(貯蓄)と市債(借金) ●

■基金(貯蓄)の現在高

財政調整基金	18億8,258万円
減債基金	3億3,429万円
特定目的基金	13億2,660万円
地域振興基金	6億9,870万円
公共施設等整備基金	2億4,848万円
その他特定目的基金	3億7,942万円
定額運用基金	1億8,091万円
土地開発基金	1億7,691万円
その他定額運用基金	400万円
計	37億2,438万円

(年度末現在高)

■市債(借金)の現在高

一般会計 (うち臨時財政対策債(注))	278億7,890万円 (92億6,121万円)
下水道事業	98億2,232万円
工業団地等整備事業	11億3,830万円
土地取得	12億6,083万円
水道事業	18億7,330万円
計	419億7,365万円

(年度末現在高)

(注) 臨時財政対策債とは？

国の地方交付税への財源不足対策として、本来地方交付税で交付されるものの一部を地方債(臨時財政対策債)として市が借り入れます。その償還(返済)については、後年度にその全額が地方交付税で措置されます。

「基金」と「市債」

基金や市債は、施設の整備など、一度に多額の財源を要するときに必要なもので、いずれも世代間の負担の公平性と年度間の財源の調整を図る機能を持っています。



● 市民1人あたりに支出したお金40万2,442円〈一般会計〉 ●

※平成29年3月31日現在の人口50,874人で、市民1人当たりの各支出金額を計算しています。

◎総務費 5万585円／人 企画、選挙や自治振興など

- 地方創生加速化交付金事業
(まち灯り整備事業ほか)
- 自治会活動助成
- コミュニティセンター運営
- 住民情報システム運営、行政情報システム運営
- 参議院選挙、野洲市長選挙

◎教育費 4万4,969円／人 学校教育・社会教育の充実、文化・スポーツの振興など

- 小中学校・幼稚園の管理運営
- 特別支援教育の充実・不登校対策
- 文化・スポーツ施設の管理運営
- 図書館の管理運営・図書整備
- 給食センターの管理運営

◎民生費 13万8,524円／人 児童、高齢者、障がい者などの福祉推進など

- 公立こども園の施設整備
- 生活困窮者支援事業
- 障がい者自立支援事業
- 学童保育所の運営
- 公立保育所の運営・民間保育所への運営委託
- 生活保護費の支給
- 福祉医療費助成
- 臨時福祉給付金の交付

◎消防費 1万2,888円／人 消防や救急業務、防災対策など

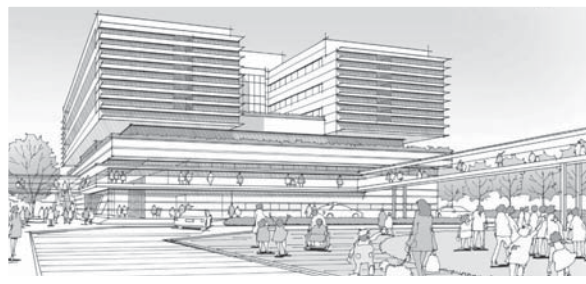
- 湖南広域行政組合(消防事業)負担金
- 消防団活動
- 災害対策事業
- 自衛消防隊育成事業
- 野洲市消防団(篠原分団詰所)移転



消防団(篠原分団詰所)

◎衛生費 4万7,688円／人 健康増進、母子保健や廃棄物処理など

- 野洲市民病院の整備に向けた推進
- 各種検診事業 ■予防接種事業
- 野洲クリーンセンターの管理運営
- ごみ処理・し尿処理
- 新野洲クリーンセンターの施設整備



野洲市民病院イメージ図

◎土木費 3万5,053円／人 道路、公園、市営住宅の整備・管理など

- 道路維持工事(市道大篠原入町線ほか)
- 交通安全施設整備事業(市道木の下線通学路ほか)
- 市内河川改修工事
- 雨水対策事業
- 野洲駅周辺都市基盤整備



野洲駅北口駅前広場

◎公債費 5万3,371円／人 施設整備などのために借りたお金の返済金

◎その他 1万9,364円／人 議会運営、就労支援、農林水産業の振興、観光や商工業の振興など

- 議会広報発行事業
- 就労支援・勤労者福祉対策、
シルバー人材センター助成
- 農業担い手確保・経営強化支援事業
- 多面的機能支払交付金
(農地等保全・農村環境向上活動支援)
- 中小企業融資対策事業
- 商工会補助、観光物産協会運営補助

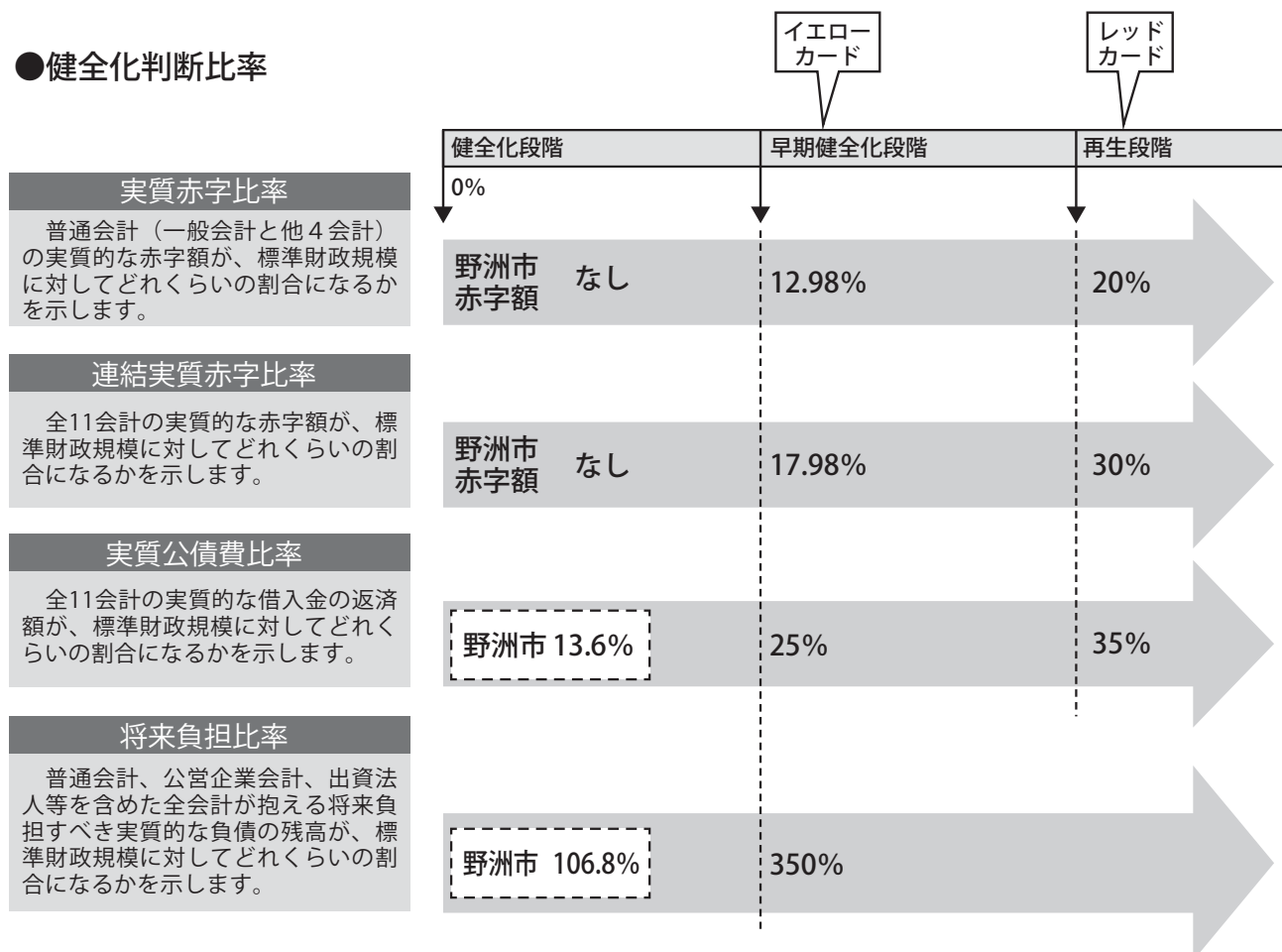
● 野洲市の財政健全化判断比率などの状況(平成28年度決算) ●

「健全化判断比率」とは、財政状況が悪化していないかどうかを判断するための指標で、下表に掲げる4つの指標があります。また、このほかに、水道事業などの地方公営企業の経営状況を判断するための指標として「資金不足比率」があります。

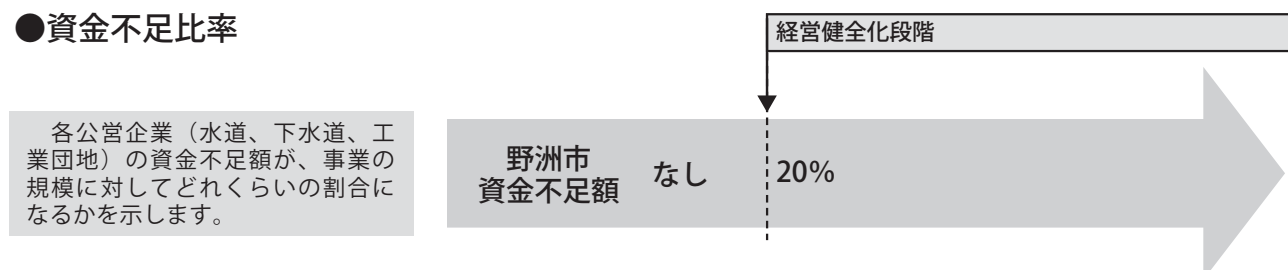
これらの指標のうちひとつでも基準を超えた場合には、早期健全化または財政再生等の計画策定など財政運営上一定の義務が課せられます。

本市では、実質赤字比率および連結実質赤字比率はなく、実質公債費比率および将来負担比率のいずれもが財政悪化のイエローカードを示す早期健全化基準未満であるため、健全な水準を維持しています。

●健全化判断比率



●資金不足比率



※標準財政規模・・・

市税と交付税などを合計した額で、市が通常収入することができる規模とされています。一般のサラリーマン家庭に置き換えると、「給料」にあたります。

◇「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の詳細については、総務省ホームページをご覧ください。
<http://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/kenzenka/index1.html>